

年金トピック

2016 年 5 月 25 日

団 体 年 金 事 業 部

確定拠出年金法等の一部を改正する法律について

2016 年 5 月 24 日、「確定拠出年金法等の一部を改正する法律」が国会で成立いたしました。
別添のとおり、同法律の概要をまとめましたのでご案内いたします。

以上

確定拠出年金法等の一部を 改正する法律について(概要)

2016年5月25日
第一生命保険株式会社
団体年金事業部

一生涯のパートナー

- 本資料は5月24日に成立した「確定拠出年金法等の一部を改正する法律」、「平成27年度税制改正大綱」及び「企業年金部会における検討内容」をまとめたもので、未確定の情報を含みます。

第一生命

「確定拠出年金法等の一部を改正する法律」の概要

企業年金制度等について、働き方の多様化等に対応し、企業年金の普及・拡大を図るとともに、老後に向けた個人の継続的な自助努力を支援するため、個人型確定拠出年金の加入者範囲の見直しや小規模事業主による個人型確定拠出年金への掛金追加納付制度の創設、個人型確定拠出年金の実施主体である国民年金基金連合会の業務追加等の措置を講ずる。

概要

※DC:確定拠出年金 DB:確定給付企業年金 ★は平成27年度税制改正関係

1.企業年金の普及・拡大

- ①事務負担等により企業年金の実施が困難な中小企業(従業員100人以下)を対象に、設立手続き等を大幅に緩和した『簡易型DC制度』を創設。
- ★②中小企業(従業員100人以下)に限り、個人型DCに加入する従業員の拠出に追加して事業主拠出を可能とする『個人型DCへの小規模事業主掛金納付制度』を創設。
- ★③DCの拠出規制単位を月単位から年単位とする。

2.ライフコースの多様化への対応

- ★①個人型DCについて、第3号被保険者や企業年金加入者(※)、公務員等共済加入者も加入可能とする。
※企業型DC加入者については規約に定めた場合に限る。
- ★②DCからDB等へ年金資産の持ち運び(ポータビリティ)を拡充。

3.DCの運用の改善

- ①運用商品を選択しやすいよう、継続投資教育の努力義務化や運用商品数の抑制等を行う。
- ②あらかじめ定められた指定運用方法に関する規定の整備を行うとともに、指定運用方法として分散投資効果が期待できる商品設定を促す措置を講じる。

4.その他

- ・企業年金の手続簡素化や国民年金基金連合会の広報業務の追加等の措置を講じる。

施行期日

施行スケジュール

※成立が前国会から今国会に持ち越しになったことを受け、一部の規定の施行日が変更。

改正内容	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
1－① 簡易型DC制度の創設		公布日から2年以内で政令で定める日		
1－② 小規模事業主掛金納付制度の創設		公布日から2年以内で政令で定める日		
1－③ DC拠出規制の変更(月単位→年単位)			1月	1月
			変更	
2－① 個人型DCの適用拡大			1月	
2－② ポータビリティーの拡充		公布日から2年以内で政令で定める日		
3－① 継続投資教育の努力義務化・商品数の抑制		公布日から2年以内で政令で定める日		
3－② 指定運用方法(デフォルト商品)の規定整備		公布日から2年以内で政令で定める日		
4－① 企業年金の手続き簡素化	10月	7月		
	変更			
4－② 国民年金基金連合会の広報業務の追加			1月	

- 事務負担等により企業年金の実施が困難な中小企業（従業員100人以下）を対象に、設立手続き等を大幅に緩和した『簡易型DC制度』を創設。

簡易型DCの設立条件のイメージ

項目	内容
拠出額	・拠出額を低額（例えば月額5000円までの間等）に固定
商品提供数	・商品提供数を固定 ※DC法では「2」以上提示するものとされている
事業主の条件	・100人以下の小規模事業所等（★）
設立の条件	・新規設立のみ導入可（既存のDB等からの資産移換は認めず）
制度の対象者	・第2号被保険者全員に固定（★） ・拠出額等の制度の条件も同一 ※職種によって加入是非の判断は不可
資産移換	・事業規模が大きくなった等の場合は、通常DCに資産移換可能

（注）★はDC法に規定される事項。

その他の記載については、第8回企業年金部会資料に基づき記載。

簡易型DCの利点

- 導入時に必要な書類を以下の書類に大幅に簡素化し、書類の作成から行政への提出等の事務処理を金融機関が実施可能。
 - ・規約案
 - ・労働組合等の同意書
 - ・省令で定める書類（厚年適用事業所確認書類等）
- あらかじめ固定された制度に応じた運営コストを抑えた制度運営
- 投資教育の共同実施を組み合わせることで更に事務負担を軽減

個人型DCへの小規模事業主掛金納付制度の創設

企業年金の普及・拡大

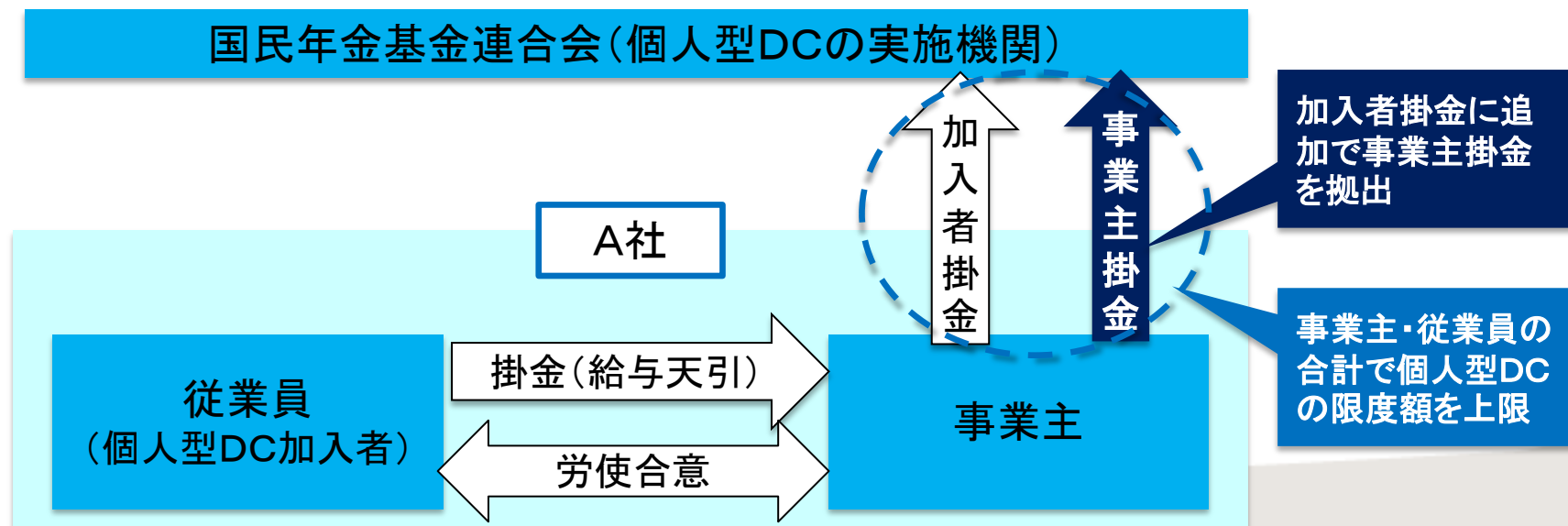
- 中小企業(従業員100人以下)に限り、個人型DCに加入する従業員の拠出に追加して事業主拠出を可能とする『個人型DCへの小規模事業主掛金納付制度』を創設。

(注)平成27年度税制改正大綱において、事業主掛金に関して次の取り扱いとすることが盛り込まれている。

【拠出時】 事業主:損金算入 従業員:非課税

【運用時】 特別法人税課税

個人型DCへの小規模事業主掛金納付制度のイメージ

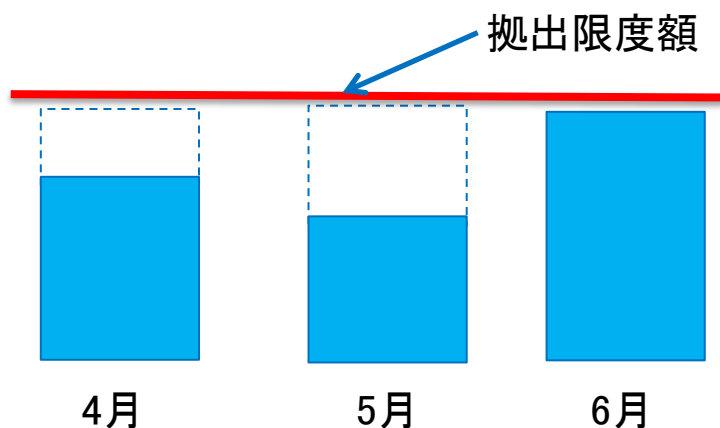


拠出限度額の年単位化

- ❑ 企業型DCを実施する事業主または個人型DC加入者は、年1回以上、定期的に掛金を拠出するものとする。

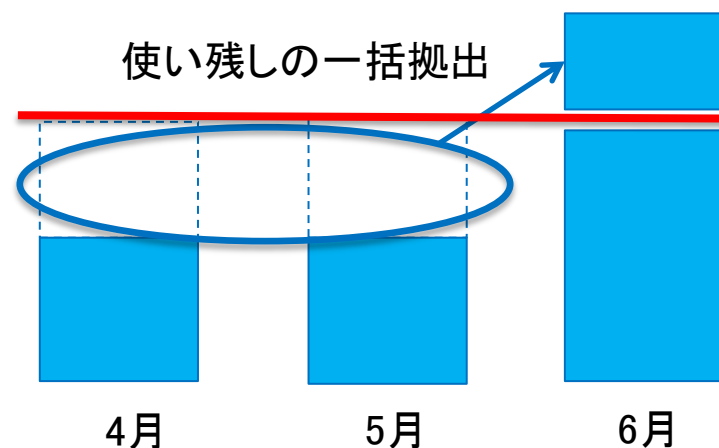
現行

- 企業型DCの掛金は月単位で規制（月5.5万円）
- 特定の月に使い残しがあっても繰り越せない



改正後

- 柔軟な拠出を可能とするため、拠出の規制単位を年単位とする（月5.5万円→年66万円）
- 年66万円の範囲内で、使い残しの一括拠出等が可能



個人型DCの加入対象拡大

ライフコース多様化への対応

- 労働の多様化が進む中、生涯にわたって継続的に老後に向けた自助努力を可能とするため、現在、個人型DCに加入することができない第3号被保険者、企業年金加入者・公務員共済等加入者について、個人型DCへの加入を可能とする。

(注)平成27年度税制改正大綱において、太枠囲みのとおり、適用拡大が盛り込まれている。

加入可能範囲と拠出限度額のイメージ

(年額)

①個人型DC 27.6万円	個人型DC 81.6万円 (変更なし)	個人型DC 27.6万円 (変更なし)	①個人型DC 24.0万円	①個人型DC 14.4万円			DB・ 厚年基金	公務員 年金払い 退職給付
			②企業型DC 66.0万円 →42.0万円※ (▲24.0万円)	②企業型DC 33.0万円 →18.6万円※ (▲14.4万円)				
				DB・ 厚年基金				
				厚生年金				
			基礎年金					
3号被保険者 (専業主婦等)	1号被保険者 (自営業者等)	企業年金なし	企業型DCのみ	DB・企業型DCあり	DBのみ	公務員		
			2号被保険者(会社員等)					

※企業型DCを実施している場合、規約に定めることで個人型DCが実施可能となります(マッチング拠出を実施していない場合に限る)。

- 制度（DB、DC、中小企業退職金共済制度等）間のポータビリティを拡充し、老後の所得確保に向けた継続的な自助努力を行う環境を整備する。

（注）平成27年度税制改正大綱において、拡充が盛り込まれている。

移換元の制度	移換先の制度				
		DB制度	企業型DC	個人型DC	中退共
	DB制度	○ ^{（注）}	○ ^{（注）}	○ ^{（注）}	×→○ ※2
	企業型DC	×→○	○	○	×→○ ※2
	個人型DC	×→○	○	—	×
	中退共	○※1→○ ※1※2	○※1→○ ※1※2	×	○

※1 中小企業でなくなった場合に可能 ※2 合併等の場合に可能

（注）中途脱退者の定義の変更

DBから企業型DC・個人型DCへのポータビリティは現行法でも措置されているが、改正法において、移換対象となる中途脱退者の定義が以下のとおり変更されている。老齢給付金支給開始要件以外の要件を満たす加入者も移換対象とする趣旨と解されるが、今後検討される政省令の内容を確認する必要がある。

現行	改正後
DB加入者の資格を喪失した者（老齢給付金の受給権を有する者を除く）であって、DB加入者であった期間が20年に満たないもの	DB加入者の資格を喪失した者（規約で定める脱退一時金の要件を満たす場合に限る）

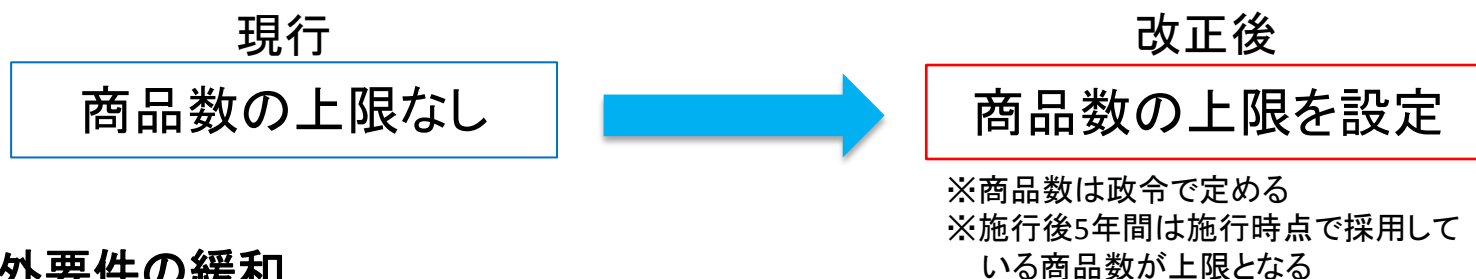
継続投資教育の努力義務化

現行「配慮義務」となっている企業型DC加入者等への継続投資教育について、努力義務とすることにより、投資教育の継続実施を促す。



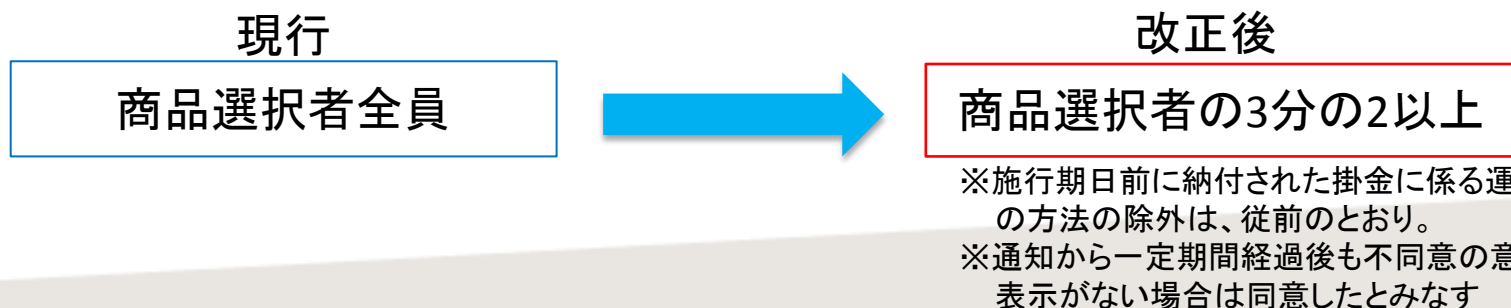
運用商品提供数の抑制

運用商品の厳選を促すため、商品提供数に一定の制限を設ける。



商品除外要件の緩和

商品除外要件を商品選択者の一定割合（3分の2）以上の同意とする。



運用商品提供義務

多様な商品の提示を促進するため、性質の異なる複数の商品の提供という趣旨を法令上で明確化
現行

- ①少なくとも3つ以上の運用商品
- ②1つ以上は元本確保型商品



改正後

リスク・リターンの性質が類似していない3以上(簡易型DCは2以上)の商品の提示

※法令上は元本確保型商品の提供義務を削除
(労使合意での提供)

指定運用方法(デフォルト商品)

指定運用方法(デフォルト商品)の選定基準および運用開始までの手続きを法令上に明確化

- ① 運営管理機関等は1つのデフォルトを選定し、加入者等に提示することができる(任意)
- ② デフォルト商品は厚生労働省令で定める基準(分散投資等)に適合しなければならない
- ③ 運管等はデフォルト商品のリスク・リターンの情報を加入者に提示しなければならない
- ④ 運管等は、「運用商品の選択を行わない場合はデフォルト商品で運用する」旨を加入者等に通知しなければならない
- ⑤ 加入者等が一定期間を経過しても運用商品の選択を行わない場合はデフォルト商品での運用を指図したものとする

デフォルト商品での運用開始までの流れ(イメージ)

初回
提出

特定期間
(初回掛金納付日から3ヶ月以上で規約にさだめる期間)

猶予期間
(2週間以上)

デフォルト
運用開始

□ 企業年金の手続簡素化や国民年金基金連合会の広報業務の追加等の措置を講じる。

※成立が前国会から今国会に持ち越しになったことを受け、一部の規定の施行日が変更。

改正事項	改正内容	施行日
DBからDCに資産を移換する際の同意要件の緩和	<ul style="list-style-type: none"> DBの一部をDCに移行する際の要件の1つとして「DCに移行しない者の1／2の同意」があるが、移行元のDBの掛金が増加しない場合、DCに移行しない事業所については当該同意を不要とする。 	変更 H28.7.1 ※変更前はH27.10.1
DBの実施事業所の増減に係る手続きの見直し	<ul style="list-style-type: none"> DBの継続が困難な事業所を減少させる場合においては、厚生労働大臣の承認を得ることで当該事業主及び労働組合の同意なしで脱退させることができる。 	変更 H28.7.1 ※変更前はH27.10.1
企業年金連合会への投資教育の委託	<ul style="list-style-type: none"> 企業年金連合会は事業主から委託を受け、企業型DC加入者に対する投資教育等を行うことができるものとする。 	変更 H28.7.1 ※変更前はH27.10.1
国民年金基金連合会への広報業務の追加	<ul style="list-style-type: none"> 国民年金基金連合会は、確定拠出年金制度および国民年金基金制度についての啓発活動及び広報活動を行うことができるものとする。 	H29.1.1
運営管理機関の委託に係る事業主の努力義務	<ul style="list-style-type: none"> 事業主は少なくとも5年毎に運営管理業務の実施に関して評価・検討し、必要があるときは運営管理機関の変更等の措置を行うよう努めなければならない。 	公布日から2年以内で政令で定める日

今後の政省令事項(主なもの)

政省令

□ 改正法の成立を受け、今後の焦点は政省令の内容へと移る。主な政省令事項は以下のとおり。

項目	内容	改正法施行日
政令 DC掛金の拠出ルールと 上限額 (P5関連)	<ul style="list-style-type: none">DC掛金拠出の年単位化に伴い、事業主、加入者が拠出する掛金について、拠出ルールを定める。従来は、一ヶ月に拠出できる上限額として政令で定めていたものを、一年間に拠出することができる上限額として定める(規定整備と想定)。	H30.1.1
政令 運用商品提供数の上限 (P8関連)	<ul style="list-style-type: none">確定拠出年金運営管理機関が選定・提示する運用商品数の上限を定める。	公布日から2年以内で政令で定める日
厚生労働省令 指定運用方法(デフォルト商品)の基準 (P9関連)	<ul style="list-style-type: none">長期的な観点から、物価その他の経済事情の変動により生ずる損失に備え、収益の確保を図るためのものとして、その基準を定める。	公布日から2年以内で政令で定める日
厚生労働省令 指定運用方法(デフォルト商品)にかかる情報提供 (P9関連)	<ul style="list-style-type: none">指定運用方法(デフォルト商品)を選定・提示する場合の加入者に対する情報提供の内容・方法を定める。	公布日から2年以内で政令で定める日